

「焦点」

◆監修・解説◆

岸 俊光 毎日新聞オピニオングループ部長委員・NPO法人インテリジェンス研究所特別研究員

全36巻

内閣官房内閣調査室が、世界政治の動きを週単位で詳細に報告・分析。冷戦期における内調の活動を記録し、日本の情報分析能力を示した一級資料。



[監修・解説] 岸 俊光 ● 揃定価：本体720,000円+税 ISBN978-4-8433-5904-4 C3321 A5判上製/カバー

第1回・全6巻 揃定価：本体120,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5905-1 C3321 2020年11月刊行予定

- ◆01◆ 第1号～第20号(昭和38<1963>年3月13日～7月20日) ISBN978-4-8433-5912-9
◆02◆ 第21号～第39号(昭和38<1963>年7月29日～12月2日) ISBN978-4-8433-5913-6
◆03◆ 第40号～第55号(昭和38<1963>年12月9日～昭和39<1964>年4月13日) ISBN978-4-8433-5914-3
◆04◆ 第56号～第71号(昭和39<1964>年4月20日～8月3日) ISBN978-4-8433-5915-0
◆05◆ 第72号～第86号(昭和39<1964>年8月10日～11月16日) ISBN978-4-8433-5916-7
◆06◆ 第87号～第105号(昭和39<1964>年11月23日～昭和40<1965>年4月12日) ISBN978-4-8433-5917-4

第2回・全7巻 揃定価：本体140,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5906-8 C3321 2021年7月刊行予定

- ◆07◆ 第106号～第118号(昭和40<1965>年4月19日～7月20日) ISBN978-4-8433-5918-1
◆08◆ 第119号～第131号(昭和40<1965>年7月26日～10月18日) ISBN978-4-8433-5919-8
◆09◆ 第132号～第144号(昭和40<1965>年10月25日～昭和41<1966>年1月31日) ISBN978-4-8433-5920-4
◆10◆ 第145号～第156号(昭和41<1966>年2月7日～4月25日) ISBN978-4-8433-5921-1
◆11◆ 第157号～第169号(昭和41<1966>年5月2日～7月25日) ISBN978-4-8433-5922-8
◆12◆ 第170号～第180号(昭和41<1966>年8月1日～10月10日) ISBN978-4-8433-5923-5
◆13◆ 第181号～第190号(昭和41<1966>年10月17日～12月19日) ISBN978-4-8433-5924-2

第3回・全6巻 揃定価：本体120,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5907-5 C3321 2021年12月刊行予定

- ◆14◆ 第191号～第198号(昭和42<1967>年1月16日～3月6日) ISBN978-4-8433-5925-9
◆15◆ 第199号～第206号(昭和42<1967>年3月13日～5月15日) ISBN978-4-8433-5926-6
◆16◆ 第207号～第214号(昭和42<1967>年5月22日～7月10日) ISBN978-4-8433-5927-3
◆17◆ 第215号～第222号(昭和42<1967>年7月17日～9月11日) ISBN978-4-8433-5928-0
◆18◆ 第223号～第230号(昭和42<1967>年9月18日～11月6日) ISBN978-4-8433-5929-7
◆19◆ 第231号～第238号(昭和42<1967>年11月13日～昭和43<1968>年1月15日) ISBN978-4-8433-5930-3

第4回・全5巻 揃定価：本体100,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5908-2 C3321 2022年7月刊行予定

- ◆20◆ 第239号～第246号(昭和43<1968>年1月22日～3月11日) ISBN978-4-8433-5931-0
◆21◆ 第247号～第254号(昭和43<1968>年3月18日～5月6日) ISBN978-4-8433-5932-7
◆22◆ 第255号～第265号(昭和43<1968>年5月13日～昭和39<1964>年7月24日) ISBN978-4-8433-5933-4
◆23◆ 第266号～第275号(昭和43<1968>年7月31日～10月2日) ISBN978-4-8433-5934-1
◆24◆ 第276号～第289号(昭和43<1968>年10月9日～昭和44<1969>年1月22日) ISBN978-4-8433-5935-8

第5回・全4巻 揃定価：本体80,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5909-9 C3321 2022年12月刊行予定

- ◆25◆ 第290号～第300号(昭和44<1969>年1月29日～4月9日) ISBN978-4-8433-5936-5
◆26◆ 第301号～第311号(昭和44<1969>年4月16日～6月25日) ISBN978-4-8433-5937-2
◆27◆ 第312号～第325号(昭和44<1969>年7月2日～10月1日) ISBN978-4-8433-5938-9
◆28◆ 第326号～第337号(昭和44<1969>年10月8日～12月24日) ISBN978-4-8433-5939-6

第6回・全4巻 揃定価：本体80,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5910-5 C3321 2023年7月刊行予定

- ◆29◆ 第338号～第349号(昭和45<1970>年1月14日～4月1日) ISBN978-4-8433-5940-2
◆30◆ 第350号～第361号(昭和45<1970>年4月8日～6月24日) ISBN978-4-8433-5941-9
◆31◆ 第362号～第375号(昭和45<1970>年7月1日～9月30日) ISBN978-4-8433-5942-6
◆32◆ 第376号～第387号(昭和45<1970>年10月7日～12月24日) ISBN978-4-8433-5943-3

第7回・全4巻 揃定価：本体80,000円+税(各本体20,000円) ISBN978-4-8433-5911-2 C3321 2023年12月刊行予定

- ◆33◆ 第388号～第403号(昭和46<1971>年1月14日～4月30日) ISBN978-4-8433-5944-0
◆34◆ 第404号～第418号(昭和46<1971>年5月13日～8月9日) ISBN978-4-8433-5945-7
◆35◆ 第419号～第435号(昭和46<1971>年8月26日～12月23日) ISBN978-4-8433-5946-4
◆36◆ 第436号～第445号(昭和47<1972>年1月13日～3月30日) ISBN978-4-8433-5947-1

ゆまに書房 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-6 TEL.03(5296)0491 FAX.03(5296)0493 http://www.yumani.co.jp/

Order form for 'Focus' magazine, including fields for name, address, phone number, and purchase details. Includes a note: '※毎度ありがとうございます。お申し込みはぜひ当店へ。'

刊行にあたって

岸 俊光

内閣調査室（以下、内調と略すことがある）は、日本が独立する直前の一九五二年四月九日に内閣総理大臣官房調査室として新設された、首相官邸直属の情報機関である。内閣情報調査室に名称変更された今日に至るまで、通史などの組織の公式記録を残したことがなく、業務の内容も大まかなものしか公表していない。最近になって、元幹部職員の回想録や草創期の資料が公になり、ベールに包まれた活動が解明されつつある。

国立公文書館が所蔵する本資料「内閣調査室海外関係資料『焦点』」は、冷戦期の内調の活動を伝える貴重な文書である。「焦点」は一九六三年三月から一九七二年三月までの約九年間、海外の政治動向を分析し、週ごとに三〜四本の記事にまとめた。当時、内調査室長は官房長官に週一回面会し、報告することになっていた。「焦点」もそうした折りに、首相官邸や関係先に配布されたと思われる。

「焦点」が取り上げる地域は世界中に及ぶが、中でも中共（中国）、ソ連情報の多さが目立つ。朝鮮半島や南・東南アジアに対する関心も高い。内容では、核兵器、政治情勢、声明、共産圏の事件などに注意が払われている。

やはり冷戦時代に刊行された内調の機関誌『調査月報』は、一九五六年一月から一九七二年八月までの計二〇〇号のうち、国際問題にほぼ半分の紙幅を割き、中でも中国、ソ連関連の論文が多かった。「焦点」に

も似た傾向がうかがえ、日本の共産化防止を最重視し、中国やソ連の動静に強烈な関心を抱き続けた、内調の一貫した姿勢が見て取れる。

それにしても、外務省の在外公館のような海外の拠点がない内調は、どのように諸外国の情報を収集したのだろうか。実は「焦点」の記事は、「プラウダ」、「人民日報」、「労働新聞」などの公開情報を中心だ。元内調幹部職員の日記を読むと、朝役所に登庁すると新聞を丹念に読むことから、その日の仕事が始まる様子が浮かび上がる。

加えて内調は時間をかけて、政治学、経済学、社会学、社会心理学、文化人類学など各分野の広範な学者人脈を形成していた。「焦点」は、収集した公式発表を基に、懇意な学者の意見を聞いて作成されたのではあるまいか。

「焦点」を幾つかひもとくと、例えば一九六四年十月の中国初の核実験に際し、中国政府声明の特徴、その技術水準、各国共産党の反応などを、いち早く収集、分析していることに驚かされる。冷戦期の世界政治を当時の目線で理解するにも、日本の情報機関の活動を分析する上でも、本資料は重要な手がかりになるに違いない。

毎日新聞オビニオングループ部長委員、NPO法人インテリジェンス研究所特別研究員



- 画定国境線
- 未画定国境線
- ==== 中・パ新国境線
- ~~~~ インド主張国境線
- 中共主張国境線

本文見本
約85%に縮小

現段階の中ソ論争

—中共の攻勢、ソ連の出方が注目—

1 最近の経過概要

中ソ論争は、本年1月の東独社会主義統一党大会へのユーゴ党代表の参加により、益々激化の様相を呈した。しかし国際共産主義運動全体の結束強化の立場から、ソ連は2月10日付プラウダ社説で、中共も主張してきた世界共産党会議開催の準備としての2党間もしくは数党間の会議開催を提唱し、事態悪化を防止する措置につきイニシアチブをとる意向を示した。

これに対して中共は、2月11日以降団結の必要を主張しながらも、やや中共の主張を支持するインドネシア、ニュージーランド両党の言論を人民日報に掲載するとともに、20日から25日まで昨年秋以来のソ連、仏、伊などの対中共批判言論を連続掲載し、26日にはフルシチョフ首相を攻撃したアルバニア党機関紙の社説全文を転載した。さらに27日には人民日報社説「食い違いはどこから来たか」で、論争発生の根源と経過、ソ連の経済圧迫などを暴露し、3月1日から4日にわたり「紅旗」誌3月4日号のトリアツチ再攻撃の長論文を発表し、論

- (上) 「中共、パキスタン国境協定締結」 附図 (第一号 昭和三十八年三月十三日 所収)
- (右) 「現段階の中ソ論争」 (同)

本書の特色

- 内閣官房内閣調査室（現・内閣情報調査室）が、政策判断の参考資料として作成した「焦点」（全36巻445号／1963～1972年／国立公文書館所蔵）を影印形式で復刻・刊行。
- ソ連、中国、南北朝鮮、南北ベトナム、東欧諸国、ラテンアメリカ等、冷戦下において情報入手が困難であった諸国について、公式報道から現状分析、動向予測を行った、OSINT（オープン・ソース・インテリジェンス）活動の実績を示す。
- 文化大革命、ベトナム戦争、中ソ対立、米中接近など、世界政治の動きを週単位で詳細に報告・分析しており、冷戦史研究にとって、極めて重要な資料。
- 最終巻に「解説」、および総目次を附す。
- 記事の一例（「焦点」第1号、昭和38年3月13日より）
 - ▽ 現段階の中ソ論争 — 中共の攻撃、ソ連の出方が注目 —
 - ▽ 中共、パキスタン国境協定締結 — インド、両国に否認抗議書送る —
 - ▽ 中・ソ対立のキューバならびにカリブ海諸国における影響について
 - ▽ アメリカ国防政策の基調 — マクナマラ国防長官の議会証言 —